

徳島子どもと教育

徳島県教職員の会

〒771-0017 徳島市川内町鶴島115
黄金ビル 徳島労連事務所内
携帯 080-639-08732
TEL 088-665-6644
FAX 088-665-2117
eメール dp12287892@pf.lolipop.jp
2015年9月27日 No.201

教職員の会 2015年度 総会 開催

教職員の会 2015年度の総会を8月22日(土)、コープ住吉にて開催しました。総会では、岡田代表世話人の開会挨拶、来賓の山本正美德島労連議長の連帯挨拶、メッセージ紹介、議案についての報告・討論、議案の採決、新役員選出が行われ、すべての議案を可決し、閉会しました。

今年度の総会は、戦争賛美の教科書採択問題、川内原発再稼働問題や参議院特別委員会で安保法案を審議しているまただ中の開催となり、これらに関連する発言が多かったのが特徴でした。討論などで出された発言の一部を紹介します。以下の討論内容を、県教委への要請行動に生かしたいと考えています(裏面に2015年度要求書を掲載)。



- ・教職員の会として、徳島駅前で「子どもたちを戦場に行かせない」の横断幕を掲げ、宣伝を行っている。会としては画期的である。
- ・原発再稼働反対のため東京まで夜行バスで行き、デモに参加した。また、「戦争法案反対」の自作のステッカーを作成し、車に貼って宣伝をしている。
- ・昔、戦争に志願する子どもをつくるのは学校であった。そんな歴史を考えると、教職員の会として戦争法案に対して声明を出して記者会見をしてはどうか。
- ・本校では高校の非常勤講師配置基準を満たしていない実態がある。そのため、科が違うクラスをまとめて授業をしているが、雰囲気が悪く、やりにくい。全県で基準を満たしていないのではないかと県教委に問いただしたい。
- ・徳島では教科書採択を公開していないのでわからない(8/22現在)が、戦争賛美の歴史や公民の教科書を大阪市や松山市、四国中央市などで採択している。しかし、全国でみればシェア10%にも満たないであろう。再来年は道德の教科書採択運動となる。
- ・臨時教員問題のいわゆる空白の一日問題では徳島県は全国でも未解決の県の一つである。
- ・平和ミュージアムで、戦争と子どものテーマで展示をしよう。戦争孤児のことや模擬原爆が徳島に落ちたことを調べてみたい。
- ・学力問題で県教委の指導が授業の方法まで介入してくるようになった。多様な授業の方法を保障してこそ学力が上がるのではないか。

高校生の進路保障等を求め四国キャラバン 県教委と経営者団体に要請行動

高校生の採用試験解禁日、9月16日を前にして、9月3日、徳島県教職員の会などが、徳島県教育委員会と徳島県内の経営者4団体に対して、高校生の修学保障・進路保障等を求める要請行動を行いました。

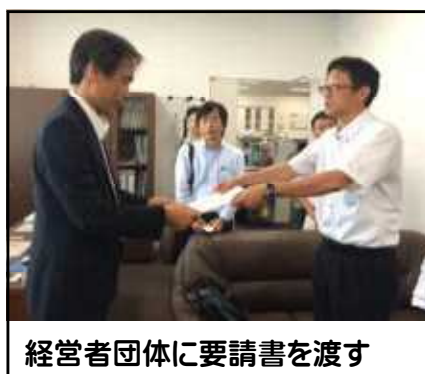
要請に徳島・高知・香川・東京から9名

要請行動に参加したのは、徳島県教職員の会の岡田代表世話人、徳島労連、高知県教組、高知高教組・香川県教組・香川高教組・全教の代表者などの9名（教職員の会からは3名）です。

教育委員会は学校政策課の副課長など6名が応対しました。また、経営者団体は、徳島県経営者協会、徳島県商工会議所連合会、徳島県中小企業団体中央会、徳島県商工会連合会の幹部が応対しました。



県教委に要請



経営者団体に要請書を渡す

「高校授業料不徴収制度の復活」などを要請

県教委に対して、「授業料不徴収制度の復活」「教育予算の増額による保護者負担の軽減」など18項目について要請しました。

昨年度、「高等学校等就学支援金受給資格認定申請」で、「保護者が一人の場合」の「理由」欄に、離婚の年月日の記載を求めていましたが、今年度は簡素化され、不要になったとの回答がありました。私たちの運動の成果であるといえます。全教代表者から、昨年4月の「高校就学支援金の4月申請」は、全国で81.9%、徳島県79.9%であることが報告されました。

労働者の権利保護については、ブラック企業・ブラックバイトなどが社会問題となる中で、就職者はもちろんのこと、進学者についても労働者の権利について高校で学ぶ機会をもうけるよう要請しました。

高卒者の正規採用拡大を経営者団体に要請

経営者団体に対しては、「新規高卒者の正規雇用の拡大」「働くルールの確立、働く権利保障」などを要請しました。

要請行動を徳島新聞が報道（別紙参照）